

7. 平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 (URL <http://www.izumi.co.jp>) 本社所在地都道府県 広島県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員企画本部長 氏名 吉田 恒彦 TEL 082-264-3211
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日 配当金支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	375,566	(3.5)	19,263	(11.7)	19,140	(11.6)
18年2月期	362,705	(3.9)	17,244	(15.1)	17,144	(16.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	9,452	(△3.0)	175 08	156 22	10.8	7.8	5.1
18年2月期	9,741	(25.2)	176 21	157 31	11.6	6.9	4.7

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 53,990,575株 18年2月期 54,892,686株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	249,636	90,354	36.2	1,684 38
18年2月期	243,587	84,451	34.7	1,561 49

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 53,642,948株 18年2月期 54,040,173株

②期末自己株式数 19年2月期 7,915,762株 18年2月期 7,518,537株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,500	10,100	5,200
通期	399,700	20,400	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 104円39銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	12.00	14.00	26.00	1,404	14.4	1.7
19年2月期	16.00	16.00	32.00	1,723	18.2	1.9
20年2月期(予想)	8.00	8.00	16.00	—	—	—

※予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・配当は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益 (通期) および1株当たり予想配当金は、株式分割 (平成19年3月1日付、普通株式1株につき2株の割合) 後の発行済株式数により算出しております。

8. 個別財務諸表等

1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 平成 19 年 2 月 期		前 事 業 年 度 平成 18 年 2 月 期		増 減 (△ は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
I 流動資産	34,826	14.0%	34,366	14.1%	460
1 現金及び預金	5,581		5,755		△ 174
2 売掛金	3,354		2,900		454
3 商品	15,023		14,157		865
4 貯蔵品	161		161		△ 0
5 前払費用	447		334		112
6 繰延税金資産	1,750		1,857		△ 107
7 短期貸付金	4,441		4,685		△ 243
8 預け金	1,979		2,440		△ 460
9 その他	2,117		2,088		29
10 貸倒引当金	△ 30		△ 15		△ 14
II 固定資産	214,809	86.0%	209,221	85.9%	5,588
1 有形固定資産	179,811	72.0%	174,760	71.7%	5,051
建物	90,262		87,802		2,460
構築物	5,118		5,188		△ 70
機械及び装置	1,259		1,302		△ 42
車両運搬具	18		6		11
器具及び備品	5,118		4,926		192
土地	75,628		73,403		2,224
建設仮勘定	2,405		2,130		274
2 無形固定資産	4,937	2.0%	5,309	2.2%	△ 372
借地権	2,756		3,061		△ 304
ソフトウェア	730		988		△ 258
その他	1,450		1,260		190
3 投資その他の資産	30,060	12.0%	29,151	12.0%	909
投資有価証券	6,407		6,275		132
関係会社株式	2,374		2,243		130
出資金	3		3		-
関係会社出資金	517		523		△ 5
長期貸付金	1,594		1,596		△ 2
長期前払費用	275		22		252
繰延税金資産	2,065		842		1,222
差入敷金	7,595		7,523		71
差入保証金	8,757		9,659		△ 902
出店仮勘定	332		362		△ 29
その他	421		383		38
貸倒引当金	△ 284		△ 284		0
資産合計	249,636	100.0%	243,587	100.0%	6,048

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 平成 19 年 2 月 期		前 事 業 年 度 平成 18 年 2 月 期		増 減 (△ は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
I 流動負債	68,995	27.6%	56,941	23.4%	12,053
1 買掛金	14,350		13,735		614
2 短期借入金	16,750		8,650		8,100
3 一年内返済予定の長期借入金	16,524		15,648		875
4 未払金	10,925		7,184		3,740
5 未払法人税等	4,250		4,656		△ 405
6 未払費用	1,187		1,187		0
7 前受金	911		856		54
8 預り金	1,550		1,425		125
9 賞与引当金	1,199		1,185		14
10 ポイント割引引当金	653		889		△ 236
11 役員賞与引当金	18		-		18
12 その他	673		1,521		△ 848
II 固定負債	90,286	36.2%	102,194	42.0%	△ 11,908
1 転換社債型新株予約権付社債	19,190		19,978		△ 788
2 長期借入金	47,004		59,528		△ 12,524
3 退職給付引当金	4,128		3,907		221
4 役員退職慰労引当金	838		809		29
5 預り敷金・保証金	18,670		17,502		1,168
6 その他	453		468		△ 14
負債合計	159,281	63.8%	159,135	65.3%	145
(資 本 の 部)					
I 資本金	-		19,613	8.1%	-
II 資本剰余金	-		22,287	9.1%	-
1 資本準備金	-		22,282		-
2 自己株式処分差益	-		5		-
III 利益剰余金	-		57,970	23.8%	-
1 利益準備金	-		2,094		-
2 特別償却準備金	-		209		-
3 固定資産圧縮積立金	-		334		-
4 別途積立金	-		44,876		-
5 当期末処分利益	-		10,456		-
IV その他有価証券評価差額金	-		1,895	0.8%	-
V 自己株式	-		△ 17,315	△ 7.1%	-
資本合計	-		84,451	34.7%	-
負債及び資本合計	-		243,587	100.0%	-

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 平成 19 年 2 月 期		前 事 業 年 度 平成 18 年 2 月 期		増 減 (△ は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	88,380	35.4%	—		—
1 資本金	19,613	7.9%	—		—
2 資本剰余金	22,458	9.0%	—		—
資本準備金	22,282		—		—
その他資本剰余金	176		—		—
3 利益剰余金	65,732	26.3%	—		—
利益準備金	2,094		—		—
別途積立金	53,036		—		—
特別償却準備金	260		—		—
固定資産圧縮積立金	310		—		—
繰越利益剰余金	10,030		—		—
4 自己株式	△ 19,423	△ 7.8%	—		—
II 評価・換算差額等	1,974	0.8%	—		—
その他有価証券評価差額金	1,974		—		—
純 資 産 合 計	90,354	36.2%	—		—
負債及び純資産合計	249,636	100.0%	—		—

2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減 (△ は 減)	
		自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
I. 売 上 高		359,786	100.0%	347,665	100.0%	12,120	103.5%
II. 売 上 原 価		280,690	78.0%	270,627	77.8%	10,063	
売 上 総 利 益		79,096	22.0%	77,038	22.2%	2,057	102.7%
III. 営 業 収 入		15,779	4.4%	15,039	4.3%	740	
営 業 総 利 益		94,876	26.4%	92,078	26.5%	2,797	103.0%
IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,612	21.0%	74,834	21.5%	778	
営 業 利 益		19,263	5.4%	17,244	5.0%	2,019	111.7%
V. 営 業 外 収 益		1,260	0.3%	1,307	0.4%	△ 46	96.4%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		213		245		△ 31	
仕 入 割 引		438		431		6	
そ の 他		609		630		△ 21	
VI. 営 業 外 費 用		1,384	0.4%	1,406	0.4%	△ 22	98.4%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		1,126		1,240		△ 113	
そ の 他		257		166		90	
経 常 利 益		19,140	5.3%	17,144	4.9%	1,995	111.6%
VII. 特 別 利 益		0	0.0%	230	0.1%	△ 229	0.4%
VIII. 特 別 損 失		2,992	0.8%	776	0.2%	2,216	385.4%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		112		530		△ 418	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損		—		29		△ 29	
減 損 損 失		2,880		—		2,880	
そ の 他		—		216		△ 216	
税 引 前 当 期 純 利 益		16,148	4.5%	16,598	4.8%	△ 449	97.3%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		7,864		7,465		398	
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,168		△ 609		△ 559	
当 期 純 利 益		9,452	2.6%	9,741	2.8%	△ 288	97.0%
前 期 繰 越 利 益		—		1,363		—	
中 間 配 当 額		—		648		—	
当 期 未 処 分 利 益		—		10,456		—	

3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
I. 当 期 未 処 分 利 益	10,456
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12
合 計	10,515
III. 利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	756
	1 株につき普通配当 14.00 円
2. 取 締 役 賞 与 金	64
3. 監 査 役 賞 与 金	4
4. 任 意 積 立 金	
特 別 償 却 準 備 金 積 立	120
別 途 積 立 金	8,160
IV. 次 期 繰 越 利 益	1,409

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	19,613	22,282	5	2,094	209	334	44,876	10,456
当期変動額	—	—	171	—	50	△ 23	8,160	△ 425
自己株式の処分	—	—	171	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 98	—	—	98
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	149	—	—	△ 149
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 23	—	23
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	8,160	△ 8,160
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,622
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	—	△ 68
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	9,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	19,613	22,282	176	2,094	260	310	53,036	10,030

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 17,315	82,556	1,895	84,451
当期変動額	△ 2,108	5,824	78	5,903
自己株式の処分	616	788	—	788
自己株式の取得	△ 2,725	△ 2,725	—	△ 2,725
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 1,622	—	△ 1,622
役員賞与金	—	△ 68	—	△ 68
当期純利益	—	9,452	—	9,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	78	78
当期末残高	△ 19,423	88,380	1,974	90,354

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価の方法

1) 有価証券

子会社関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商 品（店舗） （流通センター）	売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

4) ポイント割引引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による按分額をそれぞれ発生の際より定額法による費用処理をしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による按分額を発生の際から定額法により費用処理することとしております。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、税引前純利益は2,880百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は90,354百万円であり、純資産の部の合計金額と同額であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより当期の流動負債の部の合計額は18百万円増加しており、営業利益も同額減少しております。

[注 記]

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	116,113	109,630
2. 保証債務	12,154	13,609
3. 当社が所有する自己株式	普通株式 7,915,762 株	普通株式 7,518,537 株
4. 株式の状況		
(1) 授権株式数	普通株式 195,243,000 株	普通株式 195,243,000 株
(2) 発行済株式数	普通株式 61,558,710 株	普通株式 61,558,710 株
5. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産	担保提供資産
	土地 45,322	土地 46,509
	建物 57,318	建物 61,862
	投資有価証券 1,239	投資有価証券 1,647
	計 103,881	計 110,019
	担保付債務	担保付債務
	短期借入金 3,850	短期借入金 1,061
	長期借入金 39,921	長期借入金 40,918
	計 43,771	計 41,980

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

	当事業年度	前事業年度
売上高のうち商品供給販売高	19,721	16,669

注) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	広島県、岡山県	建物、設備、構築物、土地 他
賃貸用資産	広島県	建物、設備、構築物、土地 他
遊休資産	鳥取県	土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,880百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値或いは不動産鑑定基準に基づく正味売却額のいずれか高い方により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,518,537 株	657,184 株	259,959 株	7,915,762 株

注) 1. 自己株式の増加には単元未満株式の買取による増加3,484株が含まれております。

2. 自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
無形固定資産評価減	267	251
投資有価証券評価損	36	36
未払賞与	418	427
未払事業税	327	342
貸倒引当金	126	120
賞与引当金	484	478
ポイント割引引当金	263	359
退職給付引当金	1,667	1,518
減価償却超過額	328	279
役員退職慰労引当金	338	326
減損損失	1,022	—
その他	257	254
繰延税金資産合計	5,540	4,395
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 176	△ 191
固定資産圧縮積立金	△ 210	△ 218
その他有価証券評価差額金	△ 1,338	△ 1,284
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 1,724	△ 1,694
繰延税金資産の純額	3,815	2,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度ともに子会社株式或いは関連会社株式で時価のあるものはありません。

(後発事象)

当社は、平成19年2月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日付で株式分割を実施しております。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 61,558,710株

2. 分割方法

平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

9. 役員の変動

1) 代表者の変動

退任

代表取締役副社長 高西 宏昌

- 本件は平成 19 年 1 月 22 日に開示済みです。
- 平成 19 年 5 月 24 日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了による退任の予定です。
- 当社の代表者は現代表取締役社長 山西 泰明 のみとなります。

2) その他の役員の変動

新任予定

取締役 吉田 恒彦 (現 常務執行役員企画本部長)

取締役 梶原 雄一郎 (現 執行役員九州ゾーン営業部長)

退任

取締役 真下 梅夫 (現 営業企画部長、退任により執行役員営業企画部長に就任予定)

取締役 夏原 平次郎 (現 株平和堂代表取締役会長)

以上 2 名は、平成 19 年 5 月 24 日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了による退任の予定です。

以上